魅力発信！えひめ農業NOW

令和２年９月

【お知らせ】

魅力発信！えひめ農業NOWは、県ホームページ（※1）で、県下全地区の内容について、閲覧できます。

※1　掲載場所：ホーム＞仕事・産業・観光＞農業＞農業の魅力発信
※2　この動向は、９月中に各普及地区から報告のあったものをとりまとめたものです。

～愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課～

〒790-8570
愛媛県松山市一番町４丁目 4-2
（TEL）089-912-2558
（FAX）089-912-2564
http://www.pref.ehime.jp/noukei/

「魅力発信！えひめ農業ＮＯＷ（９月分）」

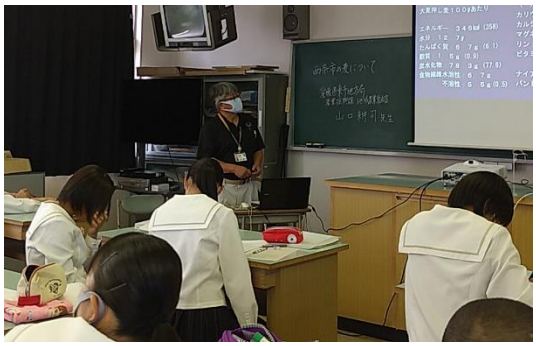
東予地方局　地域農業育成室

■地元高校生に愛媛のはだか麦について講義

○地域農業育成室は９月 28 日、県立小松高等学校ライフデザイン科１年生 29 名に対し、愛媛のはだか麦について講義を行った。

○これは、同校が文部科学省の「地域との協働による地域課題研究を通した人材育成プログラム」（令和元年度～３年度）の指定校となり、そのメニューの一つ「はだか麦×特産品の研究」の事前学習として行ったもの。

○当日は、はだか麦の歴史や活用事例、栄養について講義を行い、生徒はメモを取りながら熱心に聴講した。



講義の模様

○２年次、３年次には、はだか麦など食文化の特産品開発に向けての学習が予定されており、若い世代にはだか麦への関心を深めるべく、当室も協力していく。

■オンラインで就農の相談を受け農業の魅力発信

○地域農業育成室は、県主催の「愛あるえひめ暮らしフェア」の一環として開かれたオンライン就農相談会で、相談員を務めた「一次産業女子ネットワーク　さくらひめ」のメンバー２人の活動を支援した。

○事前に、就農希望者から受けた相談内容や現場における電波状況の確認、タブレット操作方法などの打ち合わせを行った後、当日９月 19 日は、名古屋や東京からの３組の就農相談に応じ、各１時間ずつ画面を通して相談を受け、作業現場なども紹介した。

○就農希望者からは、農地の確保・技術習得・販路開拓・仲間づくり・住居の確保などについての質問があり、非農家や異業種から就農した相談員自らの経験や、地域の状況を踏まえた説明に、就農に対する疑問や不安が解消された様子であった。

オンライン相談会の様子

作業場での出荷調整作業を紹介

東予地方局地域農業育成室　四国中央農業指導班

■四国中央市産茶の販売促進を目指して

○県内最大の茶産地である四国中央市の新宮公民館で、９月 16 日、第２回うま茶産地振興協議会準備会が開催され、四国中央市から協議会設立に向けて構成員の追加や年度内に設立する計画などの説明があり、了承された。

○席上、四国中央農業指導班が行った、これまでの販売支援の報告と今後の販売活動支援計画の提案に対し、参加者から、すぐに取り組むことのできる既存商品販売と試飲をセットにした取組を行うよう要請があった。

○当班は、今後も茶及び関連商品の販路拡大を支援すると共に、今後の振興計画策定を支援していく。

うま茶産地振興協議会準備会で協議

■　ＪＡうま直売所シキミ販売盛況！

○ＪＡうま直売所(ジャジャうま市、おいでや市)では、盆・彼岸用（８月７～15 日、９月 12～21 日）にシキミ販売を実施した。コロナ感染に伴い来店者の減少を心配していたが、開店早々から沢山の来客となり順調な販売となった。お盆期間中は前年比で販売数量 107%、販売額 107%、彼岸期間中は販売数量 109%、販売額 113%の伸び率となった。

○ＪＡうま管内の富郷地区花木部会は、盆・彼岸用に松山や姫路市場(兵庫県)に出荷しており、品質が良く市場関係者から高い評価を得ている。直売所でも品質の良いものは早くから売り切れた。

○四国中央農業指導班は、ＪＡうまと連携し病害虫防除などの栽培指導を行っており、年末・お彼岸（３月)出荷に向け高品質生産を支援する。

シキミの特設販売

東予地方局　産地戦略推進室

■県育成いちご「紅い雫」の栽培が拡大、継続的なサポートを強化

○産地戦略推進室は、県が育成したいちごの品種「紅い雫」の生産拡大を推進するため、講習会や個別相談を通じて特性や栽培のポイントを説明、指導している。

○今年度から、新規就農者の１戸と品種切替の３戸が、新たに「紅い雫」の栽培を開始。８月下旬から始まった定植により、管内の「紅い雫」の栽培面積は 132a（昨年比 106%）となる見込み。

○当室は引き続き、新規栽培者への支援を強化するとともに、「紅い雫」の高収益モデル園地を設置し、炭酸ガス施用等の技術実証を行い、生産性の向上を図る。

紅い雫の定植状況

■花木の挿し木時期を迎え講習会を開催

○産地戦略推進室は９月 18 日、西条市で挿し木講習会を開催し、今治市や新居浜市の育苗農家等 13 人が参加した。

○これは、優良苗供給体制を確立するために、昨年度から取り組んでいる「新花材ピットスポラム等生産力強化事業」の一環で行ったもので、県花き研究指導室から講師を招き、母樹園で育成した「ピットスポラム」の斑入り品種や「ビブルナム・ティナス」、「メラレウカ」の挿し木の実演・実習を行い、挿し穂の調整など技術向上を図った。

○今後は、挿し穂の発根率向上のため、温度やかん水等の育苗管理指導を行う。

挿し木実習

東予地方局今治支局　地域農業育成室

■個別農家による、ドローンを用いた水稲出穂期以降の防除の実施

○地域農業育成室は、８月 25 日付で発表されたトビイロウンカ発生予察警報を受けて、農業者への周知と防除の実施を強く指導してきたが、猛暑の中の防除作業は大変な負担となるため、ドローン防除の導入を推進することとし、４軒の農家が取り組んだ。

○その結果、動力噴霧器による防除と比較し 10a 当たりの防除時間が約 1/7 に短縮され、作業性の改善及び大幅な労力軽減に繋がった。また、これにより防除適期を逸しない散布も可能となった。

ドローン防除の様子

○今年度よりＪＡおちいまばりがドローン２台を導入したこともあり、管内の無人航空機による水稲防除面積は延べ約 80ha 実施予定と大幅に増加する見通しである。

■猛暑・酷暑を逆手に！農業講座を開催

○地域農業育成室は、８月 30 日に経営支援講座を開催し、青年農業者や新規就農者、女性農業者等 12 人が参加。近年の気候変化や温暖化に対応した肥培管理や病害虫対策について学んだ後、今治市内で野菜を栽培している先輩農家のほ場を視察した。

○施設きゅうり栽培に取り組む農家からは、気温を考慮した作型や水管理、作業性についての実践談を聞き、露地栽培でニンジン等を栽培する農家からは、透明ビニールを張り太陽光を利用した除草方法を学んだ。

○参加者からは、水の確保の方法やかん水のタイミングについて、質問や活発な意見交換が行われた。

○なお、今回参加した青年農業者が今年透明ビニールを使った除草技術を実践しているため、当室では効果等について、今後、意見交換の場を設ける予定。

温暖化について学ぶ

施設野菜の肥培管理を学ぶ

太陽光を利用した除草技術

■経営支援講座で、コロナに負けない経営を学ぶ

○地域農業育成室は、９月 15 日に農業次世代人材投資事業の係る新規就農者や青年農業者、女性農業者 17 人を対象に、専門家による経営支援講座を開催した。
○経営コンサルタントの専門家であるＩＭソリューションズ株式会社代表取締役の岡本陽氏を講師に招き、ワークショップを交えて、外部や内部の環境変化に、いかに自分の考え方や農業経営を変化させていけるかが、今後の経営に大きく影響することを学んだ。
○当日は、青年農業者からの要望で、講座内容をオンラインでリアルタイムに配信した。
○同室では、今後も青年農業者等のニーズを取り入れた講座開催に力を入れていく。

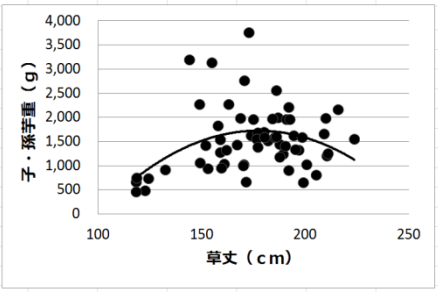
講座の様子

オンラインで講座内容を配信

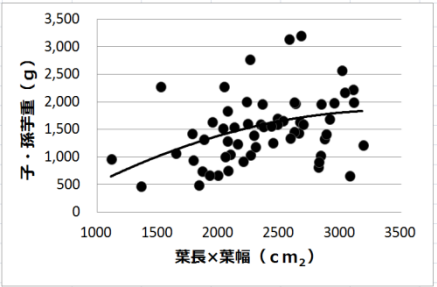
■さといも収穫に向けた生育及び収量調査を実施

○地域農業育成室とＪＡおちいまばりは、さといもの収穫適期や収量を予測し、今後の指導の参考とするため、管内の代表的な８生産者ほ場で、８月 17、26 日に生育調査、９月７、９日に収量調査を実施した。
○調査の結果、肥大や着生が良好で計算上の単収が６ｔと見込まれるほ場もあったが、まだ芋が肥大中のほ場が多く、収穫適期は昨年度より遅れるものと見込まれる。
○また、この時期の収量（子・孫芋重）は、葉の大きさとほぼ比例関係にあるものの、草丈とは比例せず約 180cm がピークで、それ以上では減少傾向にあることが分かった。
○収量調査は 11 月にも実施予定であり、今回の結果とあわせて、地上部の生育と収量との関係性を分析及し、データに基づく栽培管理指導に取り組む。

生育調査の様子



草丈と収量との関係



葉の大きさと収量との関係

■第１回農業担い手育成及び魅力発信活動を実施

○地域農業育成室と産地戦略推進室は、県立今治南高等学校、今治ＣＡＴＶ、ＪＡ等と連携し、９月 16 日に今治市大三島において同校園芸クリエイト科１年生（24 名）を対象にワイン醸造用ぶどうの収穫作業体験等を実施した。

○生徒は、収穫体験や醸造所の見学、生産者と醸造管理者へのインタビューを通じて、実際の農業を体感するとともに、県内初の醸造用ぶどう（「メルロー」、「シャルドネ」等）産地育成の取組みを学んだ。

○今年度の活動は計３回を予定しており、この企画を通じて高校生の就農意識の向上を図り、将来の担い手育成と地域農業の振興につなげる。

○なお、今回の活動は、10 月２日（金）から今治ＣＡＴＶの「しっとん？30’」で放送予定。（約１か月のリピート放送）。また、９月 17 日（木）に朝日新聞、９月 19 日（土）に日本農業新聞に掲載されている。

普及指導員から生徒への収穫指導

生徒から醸造管理者へのインタビュー

活動動画
（YouTube）へ
（27 秒 30MB）

東予地方局今治支局　産地戦略推進室

■大三島で、県若手職員と地元高校生が醸造用ぶどうの収穫作業を体験

○産地戦略推進室は９月 12 日、今治市大三島で、県若手職員５名と今治北高等学校大三島分校生 12 名による「醸造用ぶどう収穫作業体験・交流会」を開催した。

○これは、今治支局若手職員が提案した施策「タイムカプセルワイン醸造体験」※の実現に向けた課題等を探るため、総務県民室と連携し実施したもので、当日は、取組みの主役となる高校生らが、(株)大三島みんなのワイナリー担当者から、赤ワイン用品種「メルロー」の収穫方法について説明を受けた後、傷んだ果粒を１粒１粒丁寧に取り除きながら収穫した。

○その後の意見交換会では、若手職員が提案施策について説明。参加した高校生からは、「今回初めてぶどうの収穫を行い、貴重な体験ができた」「成人したらワインを飲んでみたい」等、提案に対する前向きな意見や感想が聞かれた。

○今後も、ぶどう果汁を使った発酵体験等、将来の担い手となりうる高校生を対象にした取組みを実施予定。

※【「タイムカプセルワイン醸造体験」の概要】

大三島内の卒業生を対象に、ぶどうの収穫作業やワイン醸造の体験機会を提供し、農業に触れる機会を創出するとともに、島の新たな魅力発見に繋げる。さらに、ワインをタイムカプセルとして島に保存し、若者が島に返ってくるきっかけ作りにも繋げる。

高校生と若手職員が一緒に収穫

交流会での意見交換

■新花材ビブルナム・ティナス等栽培塾の開催

○産地戦略推進室は、新規生産者等の早期の栽培技術の向上を図るため、９月８日から 29 日までの間、ＪＡおちいまばり８支所で「新花材ビブルナム・ティナス等栽培塾」を開催した。

○開催にあたっては、コロナウイルス対策の徹底を図るため、前年度の２か所から大幅に会場を増やし、１会場当たりの参加人数を減らしたうえで、綿密な指導に努めた。

○当日は、室内で普及指導員が花木栽培のメリットや今後の栽培管理について指導後、現地で収穫や調整作業等を実演した。

○生産者からは、「出荷の仕方が難しかったので実演を見られて良かった」、「今回の参加を契機に出荷をしていこうと思う」等積極的な意見があった。

○今年度３回の開催を予定しており、第２回以降では肥培管理や剪定についての実習を行う。

栽培管理の説明

実習の様子

今治支局地域農業育成室　しまなみ農業指導班

■かんきつの品質向上に向けて　～しまなみ柑橘研究会第１回研修会開催～

○しまなみ農業指導班は、９月９日、ＪＡおちいまばりしまなみ共撰場にて、「しまなみ柑橘研究会第１回研修会」を開催し、会員 54 人が参加した。

○同研究会は、管内のかんきつ生産者で構成され、品質向上と安定生産に向けた基本管理の実践や、担い手確保につなげる「儲かる農業経営の実現」を目的に、毎年２回程度開催している。

○今回は、当班と果樹研究センターが次世代品種として注目される「愛媛果試第 48 号（紅プリンセス）」の品種特性や甘平の裂果、レモンの害虫対策について、指導した。

○また、ＪＡグリーンしまなみ大三島の営農指導員が、県主催の「えひめ地域鳥獣管理専門員研修」を受講しての研修報告を行った。

○当班では、引き続き、かんきつ生産に有益な情報をタイムリーに提供していく。

愛媛果試第 48 号の説明

■グリーン・ツーリズムで感染防止対策強化を～安全・安心な体験や宿泊を提供するために～

○しまなみ農業指導班は、しまなみグリーン・ツーリズム推進協議会（会長：西部知香）と、９月 17 日、ＪＡおちいまばり伯方支店会議室で、「新型コロナウイルス感染症対策研修会」を開催し、会員ら 18 人が参加した。

○当日は、今治保健所生活衛生課担当者から、新型コロナウイルス感染症対策として、「３密」対策や注意点、体験メニューごとの消毒方法や的確な手洗い方法について実演を交えた研修を受けた。

○会員らは「これまでも安全・安心なサービスの提供に心がけてきたが、より一層対策を徹底していきたい」と決意を新たにしていた。

○当班では、新たな体験メニューやガイドラインの作成などを支援していく。

保健所担当者による実技指導

中予地方局　地域農業育成室

■樹園地再編整備や担い手への集積、産地の収益力強化を目指して

○地域農業育成室は９月４日、農村整備課と連携し、ＪＡえひめ中央が計画している「新たな柑橘産地の発展」の方針について、関係者で合意形成を図った。

○これは、西日本豪雨災害の被災地を含む６地区で、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した柑橘園地の再編整備が計画されていることから、ＪＡとして基盤整備された柑橘園地での営農計画や担い手への農地集積、目標とする農業所得、今後の課題を取りまとめたもの。

○また、同ＪＡは９月８日、県農林水産部長を訪問し、果樹農業の現状や農地整備の計画、担い手の育成、営農・販売の取組を説明したうえで、基盤整備後の施設整備や担い手対策に関する要望を行っており、当室では、「松山地区災害復興・樹園地再編ワーキングチーム」において、関係機関と連携しながら、同ＪＡが取りまとめた計画が実現し、儲かる柑橘経営のモデルとなるよう支援する。

基盤整備工事が進む下難波地区

■「ひめの凜」の生育は順調

○地域農業育成室は９月 23 日から 25 日にかけて、県育成品種「ひめの凜」のトビイロウンカ対策、収量・品質向上のための水管理について現地ほ場を巡回しながら指導を行った。

○松山地域の今年度の作付面積は 4.6ha（昨年 3.3ha）で、スクミリンゴガイやいもち病の被害が一部あるが、おおむね生育は良好で、農家からは「穂が長いのに倒れない」、「今までの品種より収量が多いようだ」、「来年は栽培面積を増やしたい」といった声が聞かれた。

○今年度は平年並みの収量が期待でき、当室では、更なる品質向上を目指し、適期収穫や乾燥調製の徹底を指導する。

■いちご「紅い雫」高収益モデル実証ほを設置

○地域農業育成室は９月 10 日、いちごの収益性向上を図り、技術普及を進めるために、東温市でいちご「紅い雫」の高収益モデル実証ほを設置した。

○モデル園では、定植直後のハウス内の温度上昇を抑えるため、寒冷紗被覆や細霧冷房を行うとともに、いちご定植後の活着促進を目的に発根促進剤の効果を実証する。

○今後は、収量・品質向上のため、日中炭酸ガス施用やリアルタイム栄養診断による追肥指導を行い、モデル園の設置を通して、生産者の所得向上を目指す。

寒冷紗被覆を行ったモデル園

■「えひめ農業基本方針 2016」温泉ブロック地域懇談会を開催

○地域農業育成室は９月９日、「えひめ農業基本方針 2016」の取組み状況や次期方針に係る策定の概要について関係機関で情報共有を図るため、温泉ブロック地域懇談会を開催した。

○会では、担い手対策としてＪＡ松山市から「農の匠」による担い手の育成、ＪＡえひめ中央から研修卒業生の営農定着支援、松山市から「新型コロナ対策新規就農支援事業」として６人を臨時雇用し就農へ向けた育成をしている等の報告があった。また、新規就農者に対する確保・育成対策や施設整備を継続して支援してほしい旨の要望があった。

○新型コロナの影響として、業務用野菜の単価が安いことや航空便の減便により首都圏での販売に苦慮しているものの、これから本格化するみかんの販売については、現時点では問題ないとの見通しであった。

■ニホンザル捕獲に向けた中型獣用簡易箱わなの改良

○地域農業育成室は、ニホンザルの被害防止対策のため、農林水産研究所の「中型獣用簡易箱わな」を改良し、製作に係る時間の短縮と、ロック機構を実装した「改良型中型獣用簡易箱わな」（写真１）を作製し、９月 11 日に松山市伊台地区へ設置し、捕獲の効果を実証している。

○「従来型」の問題点と改善方法

１　きょう体素材の見直し

・「従来型」のワイヤーメッシュ（15 ㎝目合い）+亀甲金網では取り逃がしの恐れがあり、目合いの細かいワイヤーメッシュは入手しづらいことから、容易に入手できる棚用メッシュパネル（５㎝目合い）を活用し、コイル状のステンレス針金（写真２）で結束することにより、簡単に作れ、十分な強度を確保。

２　簡易扉ロック機構の考案

・「従来型」には捕獲後の扉ロック機構がなく、取り逃しの恐れがあったことから、取付金具を用いた、簡易なロック機構を取り付けた。

○当室では、猟友会や地域住民と連携し、有効性を検証しながら、改良型箱わなを普及させる。

写真１　「改良型」の全貌

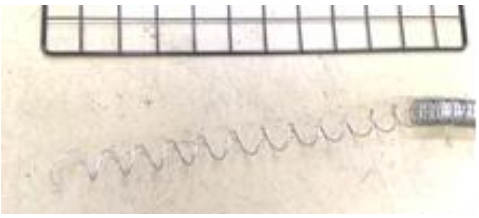


写真２
きょう体に使用するメッシュパネルとコイル

■家族経営協定締結農業者が販促活動を研修

○地域農業育成室は９月 30 日、松山地区家族経営協定締結農業者ネットワーク推進協議会の役員 12 人を対象に研修会を開催した。

○会では、ＪＡえひめ中央が、直売所の販売状況や農産物のＰＲについて講話し、コロナ禍での「太陽市」の販売戦略を学ぶことにより、市場・消費者の求めている傾向を知ることができた。また、直売所に隣接するカフェのパティシエからスイーツに使用している農産物の特性について説明を受け見聞を広めた。

○意見交換会では、ネットワーク結成から 12 年が経過し、参加者の固定化や活動がマンネリ化していること等の意見があり、若い世代の農家が参加しやすく魅力あるネットワーク活動ができるよう、役員や農業委員会と検討することとした。

研修会の様子

■農福連携によるえだまめの収穫調製作業体験

○地域農業育成室は８月 28 日、松前町でＪＡ等関係機関と連携して農福連携推進の一環として福祉事業所利用者によるえだまめの収穫・調製作業体験を行った。

○当日は、福祉事業所スタッフ１人、事業所利用者５人が参加し、ほ場でえだまめの収穫や倉庫での選別、袋詰め作業を体験した。

○福祉事業所からは、作業がわかりやすかったこと、細分化した作業によっては得意な利用者がいることとの意見が、生産者からは、収穫作業は思ったより早かったことや作業内容によっては作業委託の可能性があるとの感想があり、他の農家への波及も期待されることから、ＪＡ・福祉事業所と連携をとり来年の契約成立に向け支援する。

中予地方局地域農業育成室　久万高原農業指導班

■久万高原町で知事表彰及び意見交換

○久万高原農業指導班は９月 23 日、今年度知事表彰を受賞した２組織を対象に意見交換会を実施した。

○これは、中予地方局長が表彰状を授与する機会に合わせて企画したもので、「優良農業実践集団知事表彰」を受賞した久万高原町青年農業者連絡協議会から森優樹会長が、また優良農山漁村生活研究組織知事表彰」を受賞した生活研究組織のしだれ桜グループから佐々木留美代表が出席した。

○当日は、森会長から「同協議会は『天空ファーマーズ』の愛称で活動し、会員 32 人の半数以上はＩターン者で、町内外のイベントへの参加や、地域の魅力ＰＲ等を積極的に行っている」ことが伝えられ、佐々木代表から「同グループは、地元農産物等を活用した加工品販売など起業活動や、地元小学生らを対象とした郷土料理の伝承等、食農教育にも積極的に取り組んでおり、県に引き続き支援をしてほしい」との話があった。

受賞者と意見交換

受賞者と中予地方局長

■研修生のトマトの病害虫診断能力向上

○久万高原農業指導班は９月 10 日、**「新規就農者育成 Program」※**（暫定版）に基づき、久万農業公園研修生６人を対象に「植物観察法(演習)」の現地研修会を開催した。

○研修生からは、「教わった内容を自ら栽培するトマトで実践できるようになった」と高評価であった。

○当班では、10 月から毎週勉強会を開催し、栽培管理や農業経営などの技術習得を向上させ、スムーズな就農に向けた支援を行う。

事前に説明を受ける研修生

ハウス内で病害虫の対処法を学ぶ

※「新規就農者育成 Program」：トマト産地の復活を目指し、営農支援センターを核とした受入体制の整備や人材育成をワンチームで行うための活動行程。

中予地方局　産地戦略推進室

■中予管内のパクチー初の９月出荷が実現！

○産地戦略推進室は、パクチーの周年供給体制確立に向け、これまで出荷実績のない９月の初出荷を目指して高冷地での栽培を推進してきた結果、砥部町広田、東温市上林で新たに４人が栽培を開始している。

○砥部町広田では、８月 27 日から出荷が始まり 10 月中旬まで、また東温市上林では９月 25 日から出荷が始まり、11 月上旬まで出荷される見込み。単価は９月上旬までは、新型コロナウイルスの影響による飲食店需要の低迷等により安値でのスタートとなったが、９月中旬からは例年の８月並みの高値で推移している。

出荷時期を迎えたパクチー

○生産者からは「当初は安かったが、来年もまた取り組みたい」、「単価は浮き沈みがあるもの、出荷すれば売れるということが分かった」と、早くも来夏の栽培に目を向けている。

○当室では、今回の生産・出荷実績をとりまとめ、今後のパクチーの栽培推進、栽培指導に活用し、管内パクチーの周年安定生産の実現を目指したい。

■「さくらひめ」定植前後の栽培管理を徹底

○産地戦略推進室は８月中旬から９月下旬にかけて「さくらひめ」の定植時期にあたることから、管内の生産者を巡回し、高温対策として、定植前にハウスに寒冷紗を被覆し地温の降下を促すとともに、植付後はかん水の徹底を指導する等、活着の促進を図った。

○施肥については、昨年度実施した緩効性肥料による省力栽培試験の結果、慣行栽培と同等の成果が得られたことから、２人の生産者が本格的に導入を開始した。

○また、「さくらひめ」の鉢物については、今年度新たに１人が栽培を開始し、鉢物全体では播種が８月 21 日から、植付けは８月 27 日から始まっており、早いものは 11 月上旬頃から出荷される予定。

定植作業をする生産者

植付けされた鉢物の様子

南予地方局　地域農業育成室

■新規就農者を対象に農業簿記入門講座を開催

○地域農業育成室は９月 11 日、就農５年以内の新規就農者の経営管理や技術向上を図ることを目的に「第３回ニューファーマー講座：農業簿記入門講座」を開催。６名が、帳簿の貸方、借方の関係といった農業簿記に関する基礎知識について学んだ。

農業簿記の基本事項を説明

○出席者からは、「適切な農業簿記の概要が理解でき、今後の良い参考になった」「今後も農業簿記に関する知識向上を図り、経営改善につなげたい」との声が上がった。

○当室は今後、新たに鳥獣害対策技術やかんきつ類の剪定、接木方法の講習会のほか、就農希望者を対象とした各種支援制度等に関する研修会を計画しており、引き続き新規就農者の経営管理や栽培技術向上、確保育成に向けた支援を行う。

■宇和島市で家族経営協定の合同調印式を開催

○地域農業育成室は９月 16 日、宇和島市役所で家族経営協定の調印式を開催。農業委員会長、農業普及振興監、農業支援センター長、ＪＡえひめ南営農振興部長の立会いのもと、２戸の農家（柑橘・野菜）が経営や生活面についてのルール作り等を定めた協定書に調印した。

○これまで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から調印式は見合わせていたが、感染予防対策を講じたうえで、今年度初めて調印式を開催。今回の調印により、宇和島市の締結農家数は 103 戸となった。

正装で式に臨む農業者

○調印後の意見交換では、立会人より「パートナーを大事にして、目的をもって楽しく農業に取り組むことが大切」「地域の中核となって新たな取組に積極的にチャレンジしてもらいたい」とエールが送られた。

○当室は、関係機関と連携しながら、家族経営協定の締結を推進し、再調印や認定農業者の共同申請に積極的に取り組み、男女共同参画社会づくりを支援する。

■みかんボランティア・アルバイター確保に係る説明会の開催

○地域農業育成室は、かんきつの収穫期に係る労働力確保対策について関係機関一丸となって取り組むため、ＪＡえひめ南に働きかけを行い、ＪＡ、市、地方局を構成員とした「ＪＡえひめ南労働力確保対策プロジェクト」を設置し、連携、情報共有を図っている。

事業説明会の様子

○同プロジェクトは今シーズンの労働力確保の方針を農家に理解いただくため、９月 16 日から２日間、市内４カ所で説明会を開き、93 名が参加。有償ボランティアやアルバイターを受入れるための登録方法や、松山・宇和島間のバス利用、宿泊施設の助成事業について紹介したほか、女性も多く参加することから、園地での簡易トイレの設置など、労働環境改善の必要性についても説明した。

○参加者からは、「宿泊施設から園地への送迎はどうなるのか」「有償ボランティア、アルバイターの労働対価の単価はいくらになるのか」等の質問が出た。

○同プロジェクトでは、労働力を広く募るために、県内の企業や大学等への訪問も行っており、当室は、引き続き一人でも多くの農家の力になれるよう、関係機関と連携し労働力確保に取り組む。

■「第２回紅プリンセス栽培研究会及び先進事例調査」の開催

○地域農業育成室は９月 25 日、令和２年度局予算「紅プリンセス産地化促進事業」の一環で、豪雨災害復興のシンボルとした「紅プリンセス」の産地化をめざす「第２回紅プリンセス栽培研究会及び先進事例調査」を開催し、宇和島市吉田地域の若手生産者６人が参加。

先進事例調査の様子

○栽培研究会は、みかん研究所で紅プリンセスの生育状況を確認し、高温・乾燥による日焼け果の発生は摘果作業で対応できることを確認した。

○先進事例調査で訪れた今治市上浦町では、中晩柑を積極的に経営に取り入れ、高所得を挙げている農家を訪問し、栽培状況や経営内容を視察したほか、ＪＡおちいまばりが実施している「担い手育成事業」により、Ｉターン就農者を受け入れている事例を調査した。

○参加者からは、「紅プリンセスは、栽培面でリスクはあるが、高所得につながるなら導入してみたい」「温州みかん中心の経営ではリスク分散ができないので、高所得が期待できる中晩柑にも注目したい」「玉津柑橘倶楽部が研修生を受け入れるときの参考になった」等の意見が出された。

○当室では、若手生産者を対象とした栽培研究会を今後３回計画しており、引き続き紅プリンセスの産地化に向けた啓発活動に取り組む。

南予地方局地域農業育成室　鬼北農業指導班

■トビイロウンカが一部で大発生。応急防除対策の徹底で被害を軽減。

○鬼北農業指導班は、８月 25 日に発令された「トビイロウンカ」の県病害虫発生予察警報を受け、水稲の坪枯れ症状の発生が懸念されたため、ただちに松野町、鬼北町及びＪＡえひめ南と連携し、農家に対策資料を配布するとともに、町内放送で全戸に薬剤散布による応急防除の実施を呼びかけた。

○９月 15 日、当班が管内の被害状況を調査したところ、普通期栽培ほ場の約 10%に当たる 40 ほ場（約 6ha）のうち約 121 a で坪枯れ症状の発生を確認したが、応急防除の効果もあり、昨年度と同程度の被害に抑えることができた。

○９月末から「ひめの凜」の収穫も始まったことから、当班では、引き続きトビイロウンカの発生状況等を調査し、適期収穫を指導する。

普通期水稲の坪枯れ被害の状況

応急防除により被害のない「ひめの凜」ほ場

南予地方局地域農業育成室　愛南農業指導班

■先行畦立て方式によるブロッコリー植付け作業の安定化を目指して

○愛南農業指導班は９月 28 日、９月に定植するブロッコリーの作業遅延対策について実証・検討するため、「先行畝立て・表層撹拌技術」にかかる実証ほを設置した。

○管内では、９月に苗の植付けの最盛期を迎えるが、秋雨等の影響で計画通りに耕耘や畝立て作業が行えないことが、面積拡大を阻害する要因の一つとなっている。

○そこで、現在は施肥後に畝立てするところを、降雨前に畝立てだけを先行し、植付け直前に畝表層の撹拌と施肥を行うことにより、降雨後も機械移植可能な状態を維持し、定植遅延を最小限に抑える技術の実証に取り組むこととした。

○当班は、引き続き生育状況の調査及びこの技術を補完する施肥方法等の有効性について検証を行い、技術指針を取りまとめる。

管理機にアタッチメントを付けて表層撹拌作業をする様子

南予地方局　産地戦略推進室

■河内晩柑の産地づくりについて関係者で意識統一を図る

○産地戦略推進室は９月１日、南予地方局で河内晩柑魅力発信協議会を開催し、普及組織が実施した活動報告と今後の方針について、宇和島市、愛南町、ＪＡえひめ南の担当部課長等と協議した。

○これまでの黒点病防除に関するセミナーやＰＲグッズ（キャッチフレーズを使ったのぼり等）による魅力発信、果皮を利用した加工品づくりなどを踏まえ、今年度は、愛南農業指導班が樹高切り下げによる軽労働化を、また当室が加工向け落下果実の効率的な収穫実証と学校給食メニューやスイーツなど新たな加工品づくりを進めていることを報告。

○参加者からは、「農家に寄り添った活動を今後とも続けてほしい」、「市町やＪＡでも果皮の機能性成分表示ができるような仕組みを整備してほしい」といった要望があった。

○今後、当室と同班は、生産振興から出口対策まで一貫した活動を展開し、競争力のある力強い河内晩柑の産地づくりに取り組む。

河内晩柑魅力発信協議会の様子

PR 支援グッズについて説明

■ＪＡえひめ南ゆず部会で低樹高化を推進

○産地戦略推進室は９月３日、ＪＡえひめ南鬼北ゆず部会役員会（会長：金谷一）、三間ゆず部会（会長：佐々木浩三）の合同役員会で樹高切り下げによる収穫作業の省力化に向けた取組を紹介した。

○管内のゆずは樹齢が進み、高いものでは３m以上の樹高となっており、樹登りや三脚を用いた収穫作業には時間や労力がかかるだけでなく、落下事故も懸念されることから、２m程度に樹高を切り下げた実証ほを５月に設置。

（実証の概要：２園地（鬼北町、松野町）
処理前に比べ樹高 80%、樹容積 70%程度
ＪＡえひめ南、鬼北農業指導班と連携、収穫量、作業時間を調査）

○役員から「自分の地区も樹高の高い園地が多く、収穫に苦労しているので講習会をしてほしい」といった要望があったことから、今後、当室は適切な時期に講習会を開催するとともに、実証ほで収穫時間や収量等を調査し、効果を「見える化」したうえで部会に報告するなど、持続可能なゆず産地に向けサポートしていくこととしている。

ゆず部会役員会の様子

■コロナ禍における新しい生活様式に対応したイベント「第１回南予マルシェ」を開催

○南予地方局と八幡浜支局の両産地戦略推進室は９月 15 日、宇和島恵美須町商店街で「第 1 回南予マルシェ」を開催。本イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、所得減少が懸念される農業者を支援するため、地元商店街と南予の産直施設のコラボイベントとしてゼロ予算で実施したもの。

○当日は、道の駅みま（宇和島市）、道の駅虹の森公園まつのかごもり市場（松野町）、道の駅どんぶり館（西予市）の３施設がぶどう・新米・ジビエコロッケ等を販売。併せて帰省できない都市部の県人等への提案として、産直施設作成の宅配用販売カタログも配布した。

○平日にもかかわらず開店前から多くの地元住民が来場し、野菜や果物は約１時間で完売するなど大変好評で、出店者からは、新たな販売機会としての手ごたえを得られたことから、出店継続を希望するコメントがあった。

○次回は 10 月 16 日に開催予定。適切な感染防止対策を実施した上で、コロナ禍での新しい生活様式に対応したイベント構築に取り組みながら、生産者の所得確保や商店街の賑わい創出などを図り、南予地域の活性化に努める。

保存性が高い野菜類や旬の果実であるぶどうは約１時間で完売

飛沫防止フィルムの設置とソーシャルディスタンスを保ちながらのレジ待ち

■うめの収穫作業効率化を推進

○産地戦略推進室は９月 16 日、松野町梅振興会主催の夏季管理講習会で、鬼北農業指導班による夏季剪定指導に併せて、完熟うめの収穫作業効率化に向けた取組を報告した。

○完熟うめの収穫は、地面に収穫用ネットを敷き、その上に落果した果実を拾う方法が一般的であるが、平坦地ではほ場全体に果実が散在し、腰をかがめながら動き回って拾うため多大な労力を要している。

○そこで当室は、６月に収穫用ネットに傾斜をつけて果実を集める実証ほを設置した結果、落果した果実が傾斜により樹幹中央に集まり、収穫時間が短縮できたことを説明。

○今後、当室は落果した果実の直射日光や降雨による品質低下を防ぐ方法や、傾斜地における作業性の向上について検討し、収穫作業の省力化に向けサポートしていく。

夏季剪定指導の様子

調査結果説明の様子

■ＳＮＳで南予の農産物の魅力をＰＲ

○南予地方局と八幡浜支局の両産地戦略推進室は、南予地域における農産物の魅力を広くＰＲすることを目的に、今年度から Facebook の愛媛県公式アカウント「南予の農林水産物サポートチーム」で農産物の生育状況に加え、旬の味覚や販売情報等を発信している。

○普及指導員が取り組む出口を見据えた産地づくり活動の一端も紹介しながら、農業や食に関心のある方はもとより、なじみのない方にも楽しんでいただけるよう、生産現場の様子など、“驚き”や“発見”を盛り込んだ情報を届けている。

○５月からの投稿数は 21 件で、総リーチ数（投稿を見た人数）は 6,215 件、総「いいね！」数は 606（９月 25 日時点）となっている。

○両室は、今後も Facebook 等を活用しながら、農産物の魅力等を広く発信し、南予の農業を盛り上げていくこととしている。

Facebook ホーム画面

うめの収穫作業を紹介

南予地方局八幡浜支局　地域農業育成室

■獣害対策についての共通認識を深める

○地域農業育成室は９月 18 日、管内農業者の情報・技術交流を目的に、農業組織４団体（八西地区認定農業者等協議会、八西地区青年農業者連絡協議会、八西生活研究協議会、八西地区家族経営協定ネットワーク推進協議会）の共催による、八西農業者フォーラムを開催。

○フォーラムには４組織会員のほか、猟友会や一次産業女子、新規就農者等にも呼びかけ、69 人が参加。

○今年度は、「共通認識で守る！これからの獣害対策！」をテーマに、講演・事例発表を通して県内や管内の取組を学んだほか、鳥獣被害対策パネルや簡易電殺機の展示等により、鳥獣対策への意識を高めた。

○当室は、今後も農業者と共に地域の課題解決に取り組んでいく。

県内獣被害対策の講演

簡易電殺機の展示

■スマート農業加速化実証プロジェクトの中間検討会を開催

○地域農業育成室は９月 20 日、気象ロボットによる園地管理の最適化や、ＡＩ選果機による労働力削減等のスマート農業加速化実証に関する中間検討会を開催し、農家や関係機関・団体の関係者ら 25 人が出席した。

○加速化実証は、西宇和地域における未来型柑橘生産の実現に向けて、気象ロボット、ＡＩ選果機、アシストスーツ等のスマート機器を活用したスマート営農体系を確立するため実施。

○検討会では、園地の水管理、ＡＩ選果機の機能向上、栽培管理の見える化等について熱心に討議し、生産者からは、スマート農業が地域へ波及し、産地が活性化することを強く期待する声があった。

実証プロジェクトについて検討

南予地方局八幡浜支局地域農業育成室　大洲農業指導班

■イノシシ出没状況を把握、捕獲へ

○主に水稲、栗を栽培する大洲市肱川町小藪地区は防護柵（ワイヤーメッシュ）の整備により農作物の被害は軽減されたが、イノシシ捕獲を望む農業者は依然多い。

○大洲農業指導班は９月９日、同地区の山道へセンサーカメラを設置し、大型の同一個体がおおむね２～３日おきに出没することを確認。狩猟免許取得者へ録画したイノシシ等の画像を定期的に提供し、わなの位置やえさの置き方などの改良について話し合うなどの捕獲支援を行っている。

○鳥獣害防止対策は地域ぐるみの取組が重要なことから、当班は、集落座談会での画像提供による注意喚起や防護柵のメンテナンス指導を行う予定であり、被害防止・捕獲強化に向けたトータル的なアドバイスを行い、鳥獣害対策への意識向上を図る。

センサーカメラに映るイノシシ（推定 100kg）

撮影された映像を狩猟免許取得者と確認

■太秋柿、刀根早生の収穫開始

○管内の太秋柿の荷受けが 14 日から始まった。大洲農業指導班では９月の早期出荷を目指した剥皮やキュアリング処理を推進しており、実証ほの果実も多く収穫された。

○実証ほは５か所に設置。９月７日の台風 10 号の強風による枝折れが懸念されたが、処理枝を竹と結束バンドで固定し、さらにロープで誘引するなどの対策により、枝折れ被害は見られなかった。

○生産者からは、「処理による生育前進効果を実感した。来年からは自身で処理に取り組む」との感想があった。

○一方、刀根早生は９日より荷受け開始。実証ほの状況については 20 日と 30 日の調査から、肥大・着色状況の良好な順に、２～３年生枝への剥皮区＞亜主枝・側枝への剥皮区＞無処理区で、太秋同様、処理による効果が表れている。

○この早期出荷に向けた剥皮処理の有用性については、今回確認された生育促進効果に加え処理にかかる労働コスト、早期出荷分の価格等を総合的に検証したうえで、生産者へ報告を行う。

太秋柿の着色状況（９月 16 日）※同一樹
左：キュアリング枝、２～３部着色
右：無処理枝、色抜けなし

刀根早生の収穫調査（９月 20 日）
着色基準に達した果実を採取（６分着以上）
果実数カウントで、旬別収量を把握

南予地方局八幡浜支局地域農業育成室　西予農業指導班

■青ゆずの生産・販路拡大に向けて

○西予農業指導班は、ゆずの連年安定生産による産地拡大に向けて、青ゆずの生産を推進しており、９月１日から 20 日にかけて、管内のゆず栽培農家 10 戸がＪＡへ出荷し、市場や加工業者へ販売された。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、これまでの加工業者との取引が中止となり、新たな取引先を開拓したが、出荷量は 7.5ｔとなった（前年比出荷量：50%）。

○そのため、次年度の取引に向けて、農産園芸課や営業本部の協力のもと、県内外の大手加工業者（３社）にサンプルを提供し、商談を進めている。

○当班は今後、ゆず部会員を対象とした青ゆず活用法の講習会を開催し、食べ方提案のチラシ作成を行うなど、販売促進による安定した取引先を確保することで、青ゆず出荷農家の増加を図る。

出荷された青ゆず

■大野ヶ原産ニンニクの活動検討会

○西予農業指導班は、西予市大野ヶ原で寒地系ニンニク「ホワイト６片種」の産地化を支援しており、８月に令和元年度の試験栽培・乾燥調製が完了したことを受け、９月５日に大野ヶ原ニンニク組合等と実績検討会を開催した。

○当日は、12 戸（約 15ａ）が個別に試験栽培し収穫したニンニク約 350 kg（正品乾燥後重量）の品質評価と栽培上の課題等について検討した。

○試験栽培した農家からは「高品質生産のためには土づくりが重要と感じた」「従来品種と異なり収穫時期の見極めが難しい」「想定以上にあった規格外品の活用を検討したい」といった声が上がった。

○また、各家庭で試作した加工品（醤油漬け、キムチ漬けなど）を持ち寄り、当班からは「熟成ニンニク」を提供し、互評した。「熟成ニンニク」は、臭いが少なく食べやすいことから、ニンニク臭が苦手な消費者にアピールできると期待している。

○今年度も組合は 10 月中旬から実証栽培を行う予定で、当班は適正施肥管理や病害虫防除など安定生産に向けた栽培指針検討のデータを収集するとともに、新しい加工や食べ方の試作・提案を行い、販売を見据えた産地化に向けた取組を支援していく。

ニンニクの活動実績検討会

熟成ニンニク

■いちご病害虫総合防除体系の現地実証による技術普及が前進

生育調査

○西予農業指導班は、いちご病害虫の総合的防除体系の普及を目指し、有用微生物入り土壌改良資材「トリコデソイル」を育苗期（6月）と定植後９月 16 日に灌注処理を行い、栽培期間中の発病株数や生育促進等の効果を検証している。

○育苗期の調査では、発病株数に大きな違いは見られなかったものの、実証区のクラウン径は 10 ㎜を超え、慣行区に対して平均で 1.5 ㎜大きくなり生育促進効果が見られた。

○また、いちご生産部会員等に実証ほの設置について周知したところ、実証農家以外にも関心を持った農家２戸が今年から施用を開始しており、親株に独自に施用した農家からは「例年よりも苗の白根が多く、充実した苗ができた」との意見を聞くことができた。

○当実証ほでは、10 月にハダニの天敵資材「バンカーシート」を設置し、難防除害虫対策も併せた総合的な防除体系の実証にも取り組んでいる。昨年の実証効果を生産者等に周知した結果、今年度から９戸が取り組むこととなり、総合防除体系の普及が徐々に進み始めている。

■農地整備完了後の中心経営体の役割と高収益作物生産対策を具体化

○西予農業指導班は、野村地区で進めているほ場整備事業の営農計画の具体化を進めている。

○ほ場整備後に導入する高収益な作物の安定生産を図るため、９月に中心経営体と位置付けている農業法人の(株)百姓百品（加工用青ねぎ）、（株)グリーンヒル（ケール）関係者等と課題の抽出や対策について検討し、生産・収穫予測の仕組みづくり、微生物資材の新たな活用による生産性の向上等について、実証・研究を支援することとした。

○また、ほ場整備地区を含む野村町の農友地区においては、９月 10 日、農業経営サポートセンターの協力を得て集落役員等と集落農業の法人化に向けて、取組の具体化について検討を行った。

○今後、これらの取組を支援し、基盤整備後の農地において新たな地域農業のモデルとなるようスムーズな担い手への農地集約や農業経営の開始につながるよう、引き続き関係機関等と連携し支援を行う。

集落農業の法人化を検討

南予地方局八幡浜支局　産地戦略推進室

■モニターツアーで管内観光農園のＰＲと誘客を図る

○産地戦略推進室は９月５日、八幡浜支局新型コロナウイルス対策連絡協議会活動の一環として、支局若手職員で構成する「南予地域活性化支援チーム」と連携し、コロナの影響で来客数の減少が懸念される管内観光農園のＰＲと誘客を図ることを目的に「観光農園応援モニターツアー」を実施。

○本ツアーに参加した８名は、大洲市及び西予市の農園で梨狩りとピザづくりを体験し、その様子をＳＮＳ等で情報発信するとともに、来場者へのモニタリング調査を実施し、居住地や観光農園の利用状況、県が実施するグリーンツーリズム体験メニュー半額キャンペーンなどについて聞き取りを行った。

○当室は、１月にも観光いちご園等を対象としたツアーを実施する予定で、モニタリング調査結果の分析やＳＮＳ等での情報発信を通じて、管内観光農園へのＰＲと誘客を図る。

来場者へのモニタリング調査

SNS 等で発信するため体験の様子を撮影

■柑橘を利用した商品開発を目指して異業種交流

○産地戦略推進室及び支局商工観光室は９月 24 日、八幡浜商工会議所と共催で「柑橘を利用した商品開発に関する勉強会」を開催し、農業者や商工業者等 47 名が参加した。

○本勉強会は、管内の柑橘類を素材とした新たな商品開発と地域産業の活性化を図るため、八西地域の農業者と商工業者が垣根を越えて情報交換する機会として初めて開催。

○当日は、（株）えひめフーズ、（株）あわしま堂、及び女性農業者等で組織された NPO 法人みかんの花工房が事例報告を行い、岡田浩農商工連携ビジネスプロデューサーから柑橘加工品の今後の方向性等のアドバイスがあった。

○また、参加者による意見交換では、菓子製造業者から生産者に対し加工原料の提供について具体的な提案があったほか、加工業者と女性農業者が加工技術や設備についての情報を共有するなど相互理解が図られ、新たな事業展開や経営強化に繋がることが期待された。

○当室では本勉強会を契機に、地域内での農商工連携について、その意向や要望等を踏まえた異業種交流やマッチングの支援を行い、新商品開発等による地域の活性化に努める。

NPO 法人みかんの花工房による活動事例報告

柑橘を利用した加工品について情報交換

農産園芸課　高度普及推進グループ

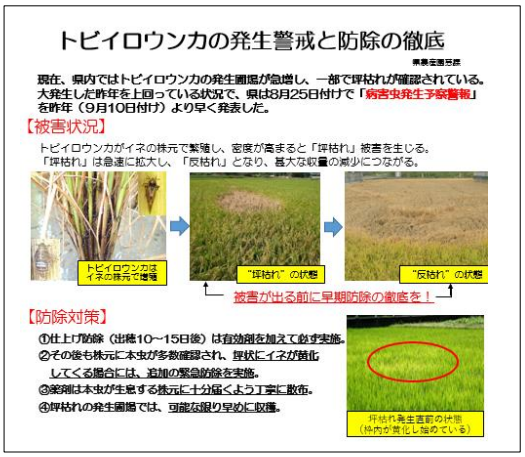
■水稲の採種ほ審査の効率化と病害虫指導について

○高度普及推進グループは、伊予市、松前町の水稲採種ほにおいて、今年度から審査の精度向上と効率化に取り組んでいる。

○普及拠点が担っていた審査業務を当グループが担い、適期に審査員を集中配置したことで、対前年比 25%程度の効率化を達成した。

○また、新たに採り入れた事前審査で病害虫の発生状況を察知でき、トビイロウンカによる坪枯れ被害が多発した中、一部の発生に留めることができた（一般の栽培農家に対しては、県 HP 等で技術資料を公開し周知中）。

○出穂期以降の高温により成熟期が前進する傾向にあることから、２期審査時には適期刈取りを指導し、種子センター等との調整を図る予定であり、当グループでは、引き続き効率的な審査体制の整備に努め、高品質の種子の生産、供給に取組む。



トビイロウンカ防除資料（県 HP）

一般圃場の被害の状況（坪枯れ：久万高原町）

■「甘平」の裂果対策技術の確立に向けて

○高度普及推進グループは、９月８日、中予地域で第２回普及指導員果樹調査研究会を開催。普及指導員やＪＡ技術指導員等 40 名が、「甘平」の裂果の要因解明と対策技術の確立に向けて情報交換や討議を行った。

○会では、参加者から裂果率が極端に低い優良園（県下 14 か所）の調査結果や、十分なかん水とマルチの全面被覆等により安定して土壌水分を保持することで例年裂果率を５～10%に抑えている事例等が報告された。

○当グループは、報告のあった各園地で撮影した土壌の水分変化等の様子がわかる映像を紹介し、通常の園地では、梅雨明け後の高温期に土壌水分の急激な蒸発を補えるだけの十分なかん水ができないため、一時的に果実の肥大が阻害され、裂果につながっている実態にあること等を報告した。

○対策として、立地や水源に合わせたかん水等により、常に土壌下層部まで湿潤な状態を維持し、細根が多い上層部の急激な水分変化を抑えることで、樹体や果実への水分ストレスを抑制する必要があることを一同確認した。

○当グループでは、引き続き各指導機関と連携して優良園での裂果状況やかん水による果実品質、樹勢回復への影響等を調査検討し、効果的な「甘平」の裂果対策を推進する。

優良園の調査結果報告

優良園での現地検討

■さくらひめの新栽培体系実証を開始

○高度普及推進グループは、さくらひめ栽培者の所得向上を図るため、９月 18 日から松山市、東温市、伊予市の３か所で、閉鎖型育苗施設を活用した苗の生産実証と新たな栽培体系の実証を開始した。

○従来の栽培体系では、需要期で高単価となる２～４月上旬の出荷量が少ないことが課題となっており、早期出荷が可能となる生産力のある苗の生産と併せて、需要期の集中採花を目指すもの。

○育苗実証では、県内育苗メーカーと普及組織先導型革新的技術導入事業で自作の閉鎖型育苗施設を設置した農業者に協力を求め、同施設を利用した育苗をスタート。従来より短期間となる 40 日でしっかりと根巻きした良質なセル苗が生産できることを確認した。

○セル苗は９月 18 日以降３期に分けて生産され、各実証ほに定植される予定で、需要期に１株あたり複数本の採花を目指し実証する。

閉鎖型育苗施設での苗（播種後 30 日）
（宇和島市）※㈱ベルグアース撮影

閉鎖型育苗施設（LED）での育苗実証
（四国中央市）

■(株)源吉兆庵向け加工用もも園において新たなモデル実証ほの造成を開始

○高度普及推進グループは、９月 14 日から松野町で（株)源吉兆庵向け加工用ももの生産拡大を推進するために設置する「再改植による早期成園化と安定生産を実現するための新たなモデル実証ほ」の造成を開始した。

○今回、導入する新技術は、当地域の特徴的な重粘土質土壌の弱点を改善するため、一昨年に鬼北農業指導班が設置した排水対策モデル（高畝造成ともみ殻暗渠・明渠等による排水モデル）を改良し、高畝内部の地中に点滴チューブと排水用のネトロンパイプを併設し、根域への効率的な給水と長雨等による余剰水の排水を適切にコントロールするもの。

○モデル園の造成には、当グループや同班の若手職員も積極的に参加しており、作業工程や工事手法の確認をはじめ実際の作業を体験することで、これらの知識、技術習得のために有効な研修機会となっており、当グループでは、引き続き同班等と連携して、年内の再改植に向けたほ場の造成を支援していく。

若手普及職員も工事手法を習得

造成された排水対策畝

■全国コンクールで最高位を受賞した「ひめの凜」ほ場等における生産実態調査の実施

○高度普及推進グループは、「ひめの凜」の高品質生産技術の確立に向けて、９月 29 日、高品質生産に取り組むほ場の収穫期調査を実施した。

○当グループは田植期以降、昨年全国の「米・食味鑑定コンクール」で最高位、県の「ひめの凜食味コンテスト」で上位入賞したほ場等の栽培実態を調査しており、今回は地上部に加えて根部の活性状態等を調査した。

○全国コンクールで最高位を受賞したほ場では、栽培期間を通じてかけ流しによるかん水が行われており、根は白く酸化鉄被膜が少ないこと。また、県のコンテストで受賞したほ場では、収穫期前の落水を遅らせる等により最後まで健全な葉が確保され、細根が多く収穫期まで活性を維持していることを確認した。

○当グループは、今後調査ほ場の食味や収量等を分析し、若手普及指導員と連携してこれまでの調査結果等から施肥量と食味の関係等を明らかにすることとしており、「ひめの凜」の高品質生産を図りブランド産地化を推進していく。

高品質ほ場の調査

高品質ほ場の株の様子

■県内いちご生産力アップへ！　高収益園調査報告会の開催×新規格高設栽培試験開始

○高度普及推進グループは９月９日、県内のいちご生産力向上を図るため「第１回野菜調査研究会及びＪＡ愛媛園芸指導員技術研修会」を開催。県、ＪＡ全農えひめ、県内ＪＡから計 40 名が参加した。

○研修会では、県内各地で普及指導員が行ったいちご高収益園地の調査報告を基に意見交換を実施。その結果、多くの高設栽培園地で経年劣化等を主因とする培土条件の悪化に加え、過度のかん水などの不適切な栽培管理等により根量が確保できず、本来の生産能力を発揮できていないことを確認した。

○更に、当グループは県内の特色ある複数の園地を独自に分析。その結果、それらの園地では気相率が高くかつ保水性に長けた土壌条件とそれに適合した栽培管理により、早期に豊富な根量が確保され、高い生産能力を長期間維持できる「高収益をもたらす共通項」が存在することを報告した。

○当グループでは、この「共通項」を長期に亘って維持可能な新規格の高設栽培システムの実証ほを設置し、従来のシステムに比べ定植直後から葉の展開スピードが速く、葉面積が十分確保されるなど旺盛な生育を確認している。

○今後、同システム等の技術の確立、波及を図ることにより、県下いちご産地の競争力強化等を目指す。

新規格システム実証（左列、西条市）

新規格システム実証（中央列、東温市）

農産園芸課　企画調整グループ

■若手普及指導員を対象とした農業経営研修を開催

○企画調整グループは、９月 17 日から農業大学校で農業経営指導に係る基礎知識を習得する研修を開催し、若手普及指導員 12 名が参加。

○講師には、経営指導や制度資金の融資業務について豊富な実務経験のある普及指導員ＯＢで㈱日本農業サポート研究室に勤める研究員を迎え、経営指導で必要となる知識等を習得させるために初めて開催したもの。

○延べ６日間、農業経営・農業簿記の基礎について講義を行うとともに、農業専用会計ソフトを用いた仕訳や決算書作成等の入力演習を行い、経営データを基に経営分析及び改善のポイント等について指導した。

○当グループは、若手普及指導員の指導現場を訪問して人材育成に取り組んでおり、今後も各種研修を企画し、早期の技術習得を支援する。

農業専用会計ソフト入力実習

若手普及職員の指導現場の訪問

■■■ 情報の問合せ先一覧表 ■■■

文中略称	正式機関名	所在地および連絡先
東予	東予地方局産業経済部 産業振興課	西条市丹原町池田 1611 TEL:0898－68－7322 FAX:0898－68－3056
四国中央	東予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町 1684-4 TEL:0896－23－2394 FAX:0896－24－3697
今治	東予地方局産業経済部 今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町 1-4-9 TEL:0898－23－2570 FAX:0898－22－9724
しまなみ	東予地方局産業経済部 今治支局地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲 4637-3 TEL:0897－72－2325 FAX:0897－72－1912
中予	中予地方局産業経済部 産業振興課	松山市北持田町 132 TEL:089－909－8762 FAX:089－909－8395
久万高原	中予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町入野 263 TEL:0892－21－0314 FAX:0892－21－2592
伊予	中予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場 127-1 TEL:089－982－0477 FAX:089－983－2313
南予	南予地方局産業経済部 産業振興課	宇和島市天神町 7-1 TEL:0895－22－5211 FAX:0895－22－1881
鬼北	南予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町興野々1880 TEL:0895－45－0037 FAX:0895－45－3152
愛南	南予地方局産業経済部 産業振興課地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲 2420 TEL:0895－72－0149 FAX:0895－73－0319
八幡浜	南予地方局産業経済部 八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜 1-3-37 TEL:0894－23－0163 FAX:0894－23－1853
大洲	南予地方局産業経済部 八幡浜支局地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市東大洲 174 TEL:0893－24－4125 FAX:0893－24－5284
西予	南予地方局産業経済部 八幡浜支局地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町 3-434 TEL:0894－62－0407 FAX:0894－62－5543